

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 名

上場会社名 共立マテリアル株式会社

コード番号 1702 URL <http://www.kyoritsu-kcm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀口 隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 杉山 昭

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-661-3180
平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,934	△20.3	788	△47.5	866	△44.9	503	△47.8
20年3月期	13,714	16.6	1,503	28.3	1,571	30.7	964	30.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	24.92	—	3.7	5.0	7.2
20年3月期	47.73	—	7.1	8.5	11.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	16,256	13,520	83.2	669.76
20年3月期	18,576	13,679	73.6	677.33

(参考) 自己資本 21年3月期 13,520百万円 20年3月期 13,679百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	728	△369	△164	2,683
20年3月期	675	△2,397	△165	2,498

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	161	16.8	1.2
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	161	32.1	1.2
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		179.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,900	△45.3	△200	—	△170	—	△100	—	—
通期	9,200	△15.9	100	△87.3	150	△82.7	90	△82.1	4.46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、12ページ「重要な資産の評価基準及び評価方法」のうち「会計方針の変更」、「重要な減価償却資産の減価償却方法」のうち「追加情報」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,249,087株 20年3月期 20,249,087株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 62,360株 20年3月期 53,180株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,934	△20.3	536	△52.3	623	△47.7	376	△48.1
20年3月期	13,714	16.6	1,126	10.9	1,193	12.8	725	10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	18.67	—
20年3月期	35.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	15,329	12,663	82.6	627.34
20年3月期	17,584	12,979	73.8	642.66

(参考) 自己資本 21年3月期 12,663百万円 20年3月期 12,979百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,900	45.3	△160	—	△130	—	△80	—	—
通期	9,200	△15.9	50	△90.7	100	△84.0	60	△84.1	2.97

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結及び個別の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、連結の業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度においては、欧米における金融危機が報道される中、期間前半の当社グループの業績は好調に推移しました。しかしながら、11月に入って主要顧客における急激かつ大幅な減産の影響を受け、セラミック原料事業、電子部材事業共に業績を大きく落とすことになりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高109億3千4百万円（前期比20.3%減）、営業利益7億8千8百万円（前期比47.5%減）、経常利益8億6千6百万円（前期比44.9%減）、当期純利益5億3百万円（前期比47.8%減）といずれも前期を下回りました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

<セラミック原料事業>

セラミック原料事業のうち陶磁器原料では、国内顧客業界の縮小傾向が続く中、海外市場への積極的な展開とともに、衛生陶器向け新原料の投入と比較的好調な碍子用原料の販売に努めたものの、売上げの維持はできませんでした。

ガラス原料では、薄型テレビに対する旺盛な需要から、液晶パネル用ガラス基板原料の出荷が期間前半に大きく伸びましたが、世界経済の深刻な影響を受けた秋口以降、顧客の生産調整に伴う急激な出荷減で、通年では大幅な減収となりました。

ファインセラミックス原料では、ジルコニア粉末原料の光通信業界向け需要が比較的堅調に推移し、装飾品用途の開拓により売上げ拡大を図りましたが、期間後半の業績の低下により売上げは前年割れとなりました。

以上の結果、セラミック原料事業の売上高は70億6千5百万円（前期比20.0%減）となりました。

<電子部材事業>

電子部材事業では、期間の前半において主要顧客である電子部品業界への出荷が前期に引き続き堅調で、電子部品の小型化や高性能化にともない先端材料の需要が伸長したため、フル生産が続きました。

このような状況も11月以降一変し、顧客における急激かつ大幅な生産調整により、出荷量は半減以下となり、通期の業績は前年を大きく割り込みました。

以上の結果、コンデンサー用、非コンデンサー用ともに前期比減収となり、電子部材事業の売上高は38億6千8百万円（前期比20.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成22年3月期においては、金融市場の混乱による米国経済のマイナス成長が見込まれ、我が国経済もその影響を強く受け景気の早期回復は期待できないものと思われまます。

当社グループにとっても、原材料およびエネルギーコストの改善効果が見込まれるものの、事業環境は大変厳しいものと思われ、事業の原点に還って新開発商品の積極的拡販、生産性の向上、新規分野への進出、加えて原料供給源の開拓に努め、業績の回復に努力してまいり所存です。

通期の連結業績につきましては、売上高92億円（前期比15.9%減）、営業利益1億円（前期比87.3%減）、経常利益1億5千万円（前期比82.7%減）、当期純利益9千万円（前期比82.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は26億8千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億8千5百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次の通りであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動により得られた資金は7億2千8百万円となり、前期に比べ5千2百万円増加いたしました。主な要因は、売上減少に伴う売上債権の減少2億2千4百万円（前期比2億3千7百万円減）、仕入債務の減少1億5千9百万円（前期比1億6千9百万円減）であります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動により減少した資金は、3億6千9百万円となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出3億5千8百万円であります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動により減少した資金は、1億6千4百万円となりました。主な要因は、株主配当金の支払いであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	67.8	76.2	72.8	73.6	83.2
時価ベースの自己資本比率(%)	46.1	61.7	57.5	34.8	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.9	24.3	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定配当の継続を基本とするとともに、企業体質の強化を図るため内部留保に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、設備投資や将来の成長につながる新商品・新技術の研究開発投資に充當いたします。

(4) 事業等のリスク

セラミック原料事業につきましては、陶磁器原料、ガラス原料ともに顧客における製造拠点の海外移転に伴う原料の調達切り替えが一部に見られ、当社グループ業績はその海外移転の進行度合いに大きく影響を受ける可能性があります。

電子部材事業につきましては、関連する電子部品業界は、好・不況の起伏が激しく、当社グループ業績もその動向に強く影響を受け大きく変動する可能性があります。また、電子部品の小型化による原料使用量の減少や海外市場を中心とした安価品との競合による販売価格の下落も当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

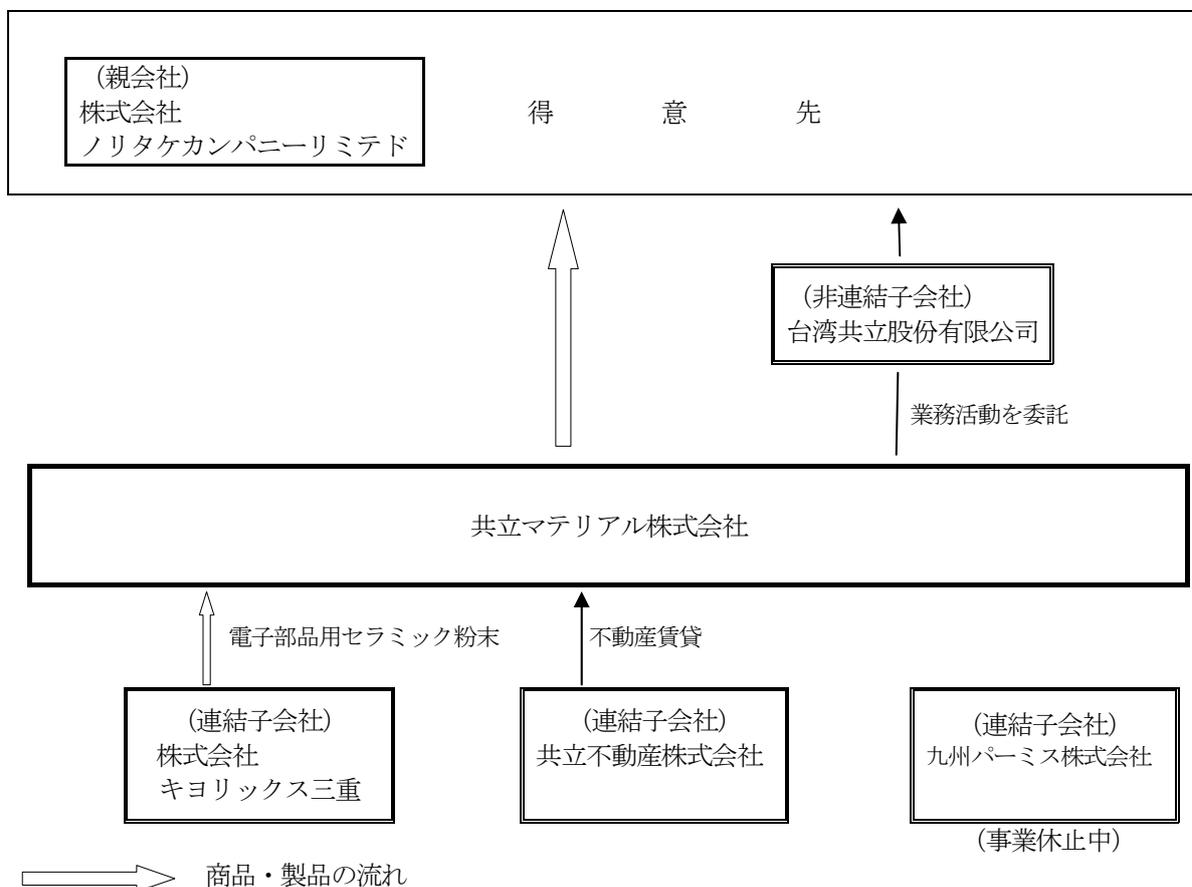
両事業において海外への輸出比率が高く、為替の変動が当社グループ業績に大きく影響する可能性があります。なお、上記判断は当連結会計年度末において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社は株式会社ノリタケカンパニーリミテドの子会社であります。

当社の企業集団は、当社及び子会社4社（内連結子会社3社）で構成され、窯業原料の採掘、精製、売買、輸出入及び電子部品用セラミック原料の製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

なお、共立マテリアル株式会社は、平成21年4月1日に共立不動産株式会社と九州パーミス株式会社を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 信頼にもとづき、株主、顧客、仕入先、従業員その他の関係者と共存・共栄を図ってまいります。
- ② 顧客のニーズに最適な商品を、品質、量、価格すべての面で安定的に供給するよう努力してまいります。
- ③ 優れた商品・優れた技術の開発を通して、環境保全に努めるとともに、顧客、社会に貢献してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

- ① 成長が期待できる電子部品関連事業を中心に経営資源を重点的に投下し、同事業の売上構成比を会社全体の過半とすることを目指します。
- ② 経営資源を積極的に投入し、新商品開発を促進してまいります。
- ③ 陶磁器・ガラス関連業界の顧客の事業内容の変化に対応した商品を速やかに提供してまいります。
- ④ 国内ユーザーの中国・東南アジア等への展開に対応し、同地域への販売を拡大・強化いたします。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,878	3,063
受取手形及び売掛金	4,631	2,383
商品及び製品	2,139	2,318
仕掛品	379	450
原材料及び貯蔵品	280	338
繰延税金資産	167	126
関係会社短期貸付金	2,000	2,000
その他	43	83
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,519	10,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	811	780
機械装置及び運搬具（純額）	749	1,043
土地	2,141	2,141
その他（純額）	111	136
有形固定資産合計	3,813	4,102
無形固定資産	7	7
投資その他の資産		
投資有価証券	2,223	1,368
繰延税金資産	7	7
その他	8	8
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	2,236	1,381
固定資産合計	6,057	5,491
資産合計	18,576	16,256

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,995	1,400
未払法人税等	415	13
その他	431	618
流動負債合計	3,842	2,032
固定負債		
繰延税金負債	445	56
退職給付引当金	495	520
役員退職慰労引当金	113	126
固定負債合計	1,054	703
負債合計	4,897	2,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,387	2,387
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	8,583	8,925
自己株式	△17	△20
株主資本合計	12,665	13,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,014	516
評価・換算差額等合計	1,014	516
純資産合計	13,679	13,520
負債純資産合計	18,576	16,256

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	13,714	10,934
売上原価	10,910	8,786
売上総利益	2,804	2,147
販売費及び一般管理費	1,301	1,358
営業利益	1,503	788
営業外収益		
受取利息	20	27
受取配当金	33	35
その他	31	23
営業外収益合計	85	86
営業外費用		
たな卸資産廃棄損	8	—
為替差損	8	9
その他	1	0
営業外費用合計	18	9
経常利益	1,571	866
特別利益		
固定資産売却益	24	2
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	24	3
特別損失		
固定資産処分損	9	18
環境対策費	—	8
その他	0	—
特別損失合計	10	26
税金等調整前当期純利益	1,585	842
法人税、住民税及び事業税	639	315
法人税等調整額	△18	23
法人税等合計	621	339
当期純利益	964	503

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,387	2,387
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,387	2,387
資本剰余金		
前期末残高	1,711	1,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,711	1,711
利益剰余金		
前期末残高	7,781	8,583
当期変動額		
剰余金の配当	△161	△161
当期純利益	964	503
当期変動額合計	802	341
当期末残高	8,583	8,925
自己株式		
前期末残高	△14	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△17	△20
株主資本合計		
前期末残高	11,866	12,665
当期変動額		
剰余金の配当	△161	△161
当期純利益	964	503
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	798	338
当期末残高	12,665	13,004

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,647	1,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△633	△497
当期変動額合計	△633	△497
当期末残高	1,014	516
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,647	1,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△633	△497
当期変動額合計	△633	△497
当期末残高	1,014	516
純資産合計		
前期末残高	13,513	13,679
当期変動額		
剰余金の配当	△161	△161
当期純利益	964	503
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△633	△497
当期変動額合計	165	△159
当期末残高	13,679	13,520

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,585	842
減価償却費	247	347
たな卸資産処分損	8	—
固定資産処分損益(△は益)	△14	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	12
受取利息及び受取配当金	△54	△63
売上債権の増減額(△は増加)	△289	2,247
たな卸資産の増減額(△は増加)	△495	△308
仕入債務の増減額(△は減少)	74	△1,594
その他	67	△131
小計	1,121	1,392
利息及び配当金の受取額	54	63
法人税等の支払額	△500	△727
営業活動によるキャッシュ・フロー	675	728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△400
定期預金の払戻による収入	400	400
有形及び無形固定資産の取得による支出	△422	△358
有形固定資産の売却による収入	28	3
投資有価証券の取得による支出	△4	△15
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△2,000	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,397	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△161	△161
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165	△164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,895	185
現金及び現金同等物の期首残高	4,393	2,498
現金及び現金同等物の期末残高	2,498	2,683

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社 株式会社キヨリックス三重
共立不動産株式会社
九州パーミス株式会社
- (2) 非連結子会社の数 1社 台湾共立股份有限公司
台湾共立股份有限公司は小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないこととしております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

台湾共立股份有限公司については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券 …… その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法

- ② たな卸資産 …… 先入先出法による原価法
(会計方針の変更)

棚卸資産について、従来、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

また、従来、営業外費用として計上しておりました棚卸資産廃棄損について、上記の会計基準との整合性を検討し、その発生原因に差がないことから、売上原価として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が8百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法によっております(原料山については生産高比例法)。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物	15～31年
機械装置	7～9年

(追加情報)

当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直し、機械装置の耐用年数を12～15年から7～9年に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が15百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ③ 役員退職引当金 …… 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による影響はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段 …… 為替予約
- b ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

当社は、為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性の評価

為替予約取引について、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動の相関関係は確保されているものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社への投資は設立時から100%持分子会社であるため、該当事項はありません。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表関係

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,153 百万円	6,388 百万円
2. 保証債務		
下記の法人の借入金について債務保証を行っております。		
Tasmanian Advanced Minerals Pty Ltd		20 百万円
		(AU\$ 300,000)

連結損益計算書関係

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 役員報酬及び賃金給料	351 百万円	367 百万円
2. 従業員賞与金	116 百万円	130 百万円
3. 福利厚生費	84 百万円	94 百万円
4. 減価償却費	36 百万円	51 百万円
5. 研究開発費	304 百万円	308 百万円

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	20,249,087	—	—	20,249,087

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	44,511	8,669	—	53,180

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 8,669 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	80	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	80	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	80	利益剰余金	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	20,249,087	—	—	20,249,087

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	53,180	9,180	—	62,360

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 9,180 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	80	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	80	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	80	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,878 百万円	3,063 百万円
流動資産その他勘定(FFF)	20 百万円	20 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 400 百万円	△ 400 百万円
現金及び現金同等物	<u>2,498 百万円</u>	<u>2,683 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円：未満切捨)

前連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)					
	セラミック原料	電子部材	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,829	4,885	13,714	—	13,714
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,829	4,885	13,714	—	13,714
営業費用	8,185	3,641	11,826	384	12,211
営業利益	643	1,244	1,888	(384)	1,503
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	7,553	5,073	12,627	5,949	18,576
減価償却費	69	158	227	20	247
資本的支出	88	294	383	43	426

(注) 1. 事業区分は、製品の使用目的の類似性を中心とした区分であります。

2. 各事業区分の主要製品等

(1)セラミック原料 … カオリン、陶石、けい砂、コレマナイト、ほう砂、炭酸リチウム等

(2)電子部材 … 電子部品用セラミック原料、充填材等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は384百万円であり、主なものは連結財務諸表提出会社の本部管理部門の費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,949百万円であり、主なものは連結財務諸表提出会社の本部管理部門の資産であります。

5. 「重要な減価償却資産の減価償却方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、セラミック原料事業が1百万円、電子部材事業が7百万円、消去又は全社が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(単位 百万円：未満切捨)

当連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)					
	セラミック原料	電子部材	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,065	3,868	10,934	—	10,934
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,065	3,868	10,934	—	10,934
営業費用	6,631	3,079	9,710	434	10,145
営業利益	434	788	1,223	(434)	788
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,506	3,954	10,461	5,795	16,256
減価償却費	116	193	309	37	347
資本的支出	259	329	588	58	646

(注) 1. 事業区分は、製品の使用目的の類似性を中心とした区分であります。

2. 各事業区分の主要製品等

(1)セラミック原料 … カオリン、陶石、けい砂、コレマナイト、ほう砂、炭酸リチウム等

(2)電子部材 … 電子部品用セラミック原料、充填材等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は434百万円であり、主なものは連結財務諸表提出会社の本部管理部門の費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,795百万円であり、主なものは連結財務諸表提出会社の本部管理部門の資産であります。

5. 「重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。また、従来、営業外費用として計上しておりました棚卸資産廃棄損について、上記の会計基準との整合性を検討した結果、その発生原因に差がないことから、売上原価として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用はセラミック原料事業が2百万円、電子部材事業が6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 「重要な減価償却資産の減価償却方法 (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直し、機械装置の耐用年数を12～15年から7～9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、セラミック原料事業が3百万円、電子部材事業が13百万円、消去又は全社が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

3. 海外売上高

(単位 百万円：未満切捨)

前連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)			
	東南アジア	その他	計
I 海外売上高	2,573	253	2,827
II 連結売上高			13,714
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.8%	1.8%	20.6%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は、次の通りであります。
 (1) 東南アジア … 中国、台湾、韓国、マレーシアほか
 (2) その他 … スリランカ、アメリカほか
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位 百万円：未満切捨)

当連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)			
	東南アジア	その他	計
I 海外売上高	2,281	139	2,421
II 連結売上高			10,934
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.9%	1.3%	22.1%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は、次の通りであります。
 (1) 東南アジア … 中国、台湾、韓国、マレーシアほか
 (2) その他 … スリランカ、アメリカほか
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

有価証券関係

前連結会計年度 (20. 3. 31)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	360 百万円	2,060 百万円	1,699 百万円
(2) その他	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
計	360 百万円	2,060 百万円	1,699 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

子会社株式	35 百万円
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	127 百万円
F F F	20 百万円

当連結会計年度 (21. 3. 31)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	375 百万円	1,235 百万円	859 百万円
(2) その他	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
計	375 百万円	1,235 百万円	859 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

子会社株式	35 百万円
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	97 百万円
F F F	20 百万円

デリバティブ取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
退職給付債務	837 百万円	824 百万円
年金資産	341 百万円	303 百万円
退職給付引当金	495 百万円	520 百万円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
退職給付費用	76 百万円	92 百万円

(注) 当社グループは、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位 百万円：未満切捨)	
(繰延税金資産)	(前連結会計年度)	(繰延税金資産)	(当連結会計年度)
未払事業税	35	未払事業税	2
未払賞与	47	未払賞与	55
退職給付引当金	200	退職給付引当金	210
役員退職引当金	46	役員退職引当金	51
減価償却費超過額	18	減価償却費超過額	19
その他	91	その他	69
繰延税金資産小計	438	繰延税金資産小計	409
評価性引当金	△ 3	評価性引当金	-
繰延税金資産合計	435	繰延税金資産合計	409
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△ 24	固定資産圧縮積立金	△ 22
その他有価証券評価差額金	△ 680	その他有価証券評価差額金	△ 309
繰延税金負債合計	△ 705	繰延税金負債合計	△ 331
繰延税金負債の純額	△ 269	繰延税金資産の純額	77

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.4	△ 0.8
住民税均等割	0.4	0.7
試験研究費税額控除	△ 1.7	△ 3.0
欠損会社の未実現利益に係る税効果未認識	-	2.8
その他	0.1	△ 0.4
税効果会計適用後の法人税等	39.2%	40.3%

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位 百万円：未満切捨)

事業の種類	金額	前期比(%)
セラミック原料	700	△22.2
電子部材	2,645	△20.7
合計	3,345	△21.1

(注) 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

当社自製品については、各需要先からの発注計画を基礎とし、市場の状況、過去の販売実績を勘案して、特殊なものを除きほぼ確実な見込み生産を行っております。

(3) 販売実績 (単位 百万円：未満切捨)

事業の種類	金額	前期比(%)
セラミック原料	7,065	△20.0
電子部材	3,868	△20.8
合計	10,934	△20.3

1株当たり情報

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産	677円33銭	669円76銭
1株当たり当期純利益	47円73銭	24円92銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度、当連結会計年度ともに潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	13,679	13,520
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,679	13,520
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	20,249	20,249
普通株式の自己株式数(千株)	53	62
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,195	20,186
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	964	503
普通株式に係る当期純利益(百万円)	964	503
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,199	20,191

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,626	2,834
受取手形	622	394
売掛金	4,008	1,989
商品及び製品	2,174	2,350
仕掛品	144	158
原材料及び貯蔵品	245	305
繰延税金資産	100	91
関係会社短期貸付金	2,240	2,320
その他	43	79
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,205	10,523
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	399	397
構築物(純額)	40	39
機械及び装置(純額)	328	707
車両運搬具(純額)	16	13
工具、器具及び備品(純額)	65	104
原料山(純額)	19	18
土地	2,082	2,082
建設仮勘定	4	2
有形固定資産合計	2,957	3,365
無形固定資産		
施設利用権	3	3
ソフトウェア	1	3
無形固定資産合計	5	6
投資その他の資産		
投資有価証券	2,125	1,333
関係会社株式	95	95
関係会社長期貸付金	190	—
その他	7	8
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	2,416	1,434
固定資産合計	5,378	4,806
資産合計	17,584	15,329

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,192	548
買掛金	1,772	846
未払金	142	329
未払費用	131	137
未払法人税等	269	12
前受金	8	0
預り金	13	14
その他	40	84
流動負債合計	3,571	1,973
固定負債		
繰延税金負債	433	56
退職給付引当金	487	508
役員退職慰労引当金	113	126
固定負債合計	1,033	691
負債合計	4,605	2,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,387	2,387
資本剰余金		
資本準備金	1,711	1,711
資本剰余金合計	1,711	1,711
利益剰余金		
利益準備金	396	396
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	35	32
別途積立金	5,800	6,300
繰越利益剰余金	1,682	1,401
利益剰余金合計	7,914	8,130
自己株式	△17	△20
株主資本合計	11,996	12,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	982	455
評価・換算差額等合計	982	455
純資産合計	12,979	12,663
負債純資産合計	17,584	15,329

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	13,714	10,934
売上原価	11,293	9,044
売上総利益	2,421	1,890
販売費及び一般管理費	1,295	1,353
営業利益	1,126	536
営業外収益		
受取利息	25	30
受取配当金	33	34
不動産賃貸料	11	16
その他	15	14
営業外収益合計	86	96
営業外費用		
たな卸資産廃棄損	8	—
為替差損	8	9
その他	1	0
営業外費用合計	18	9
経常利益	1,193	623
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	6	16
環境対策費	—	8
その他	0	—
特別損失合計	6	25
税引前当期純利益	1,186	601
法人税、住民税及び事業税	466	232
法人税等調整額	△4	△8
法人税等合計	461	224
当期純利益	725	376

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,387	2,387
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,387	2,387
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,711	1,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,711	1,711
資本剰余金合計		
前期末残高	1,711	1,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,711	1,711
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	396	396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	396	396
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	39	35
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	35	32
別途積立金		
前期末残高	5,400	5,800
当期変動額		
別途積立金の積立	400	500
当期変動額合計	400	500
当期末残高	5,800	6,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,514	1,682
当期変動額		
剰余金の配当	△161	△161
別途積立金の積立	△400	△500
圧縮記帳積立金の取崩	3	3
当期純利益	725	376
当期変動額合計	167	△281
当期末残高	1,682	1,401

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,350	7,914
当期変動額		
剰余金の配当	△161	△161
別途積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期純利益	725	376
当期変動額合計	564	215
当期末残高	7,914	8,130
自己株式		
前期末残高	△14	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△17	△20
株主資本合計		
前期末残高	11,435	11,996
当期変動額		
剰余金の配当	△161	△161
当期純利益	725	376
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	560	212
当期末残高	11,996	12,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,601	982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△618	△527
当期変動額合計	△618	△527
当期末残高	982	455
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,601	982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△618	△527
当期変動額合計	△618	△527
当期末残高	982	455
純資産合計		
前期末残高	13,036	12,979
当期変動額		
剰余金の配当	△161	△161
当期純利益	725	376
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△618	△527
当期変動額合計	△57	△315
当期末残高	12,979	12,663

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法

（会計方針の変更）

棚卸資産について、従来、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

また、従来、営業外費用として計上しておりました棚卸資産廃棄損について、上記の会計基準との整合性を検討し、その発生原因に差がないことから、売上原価として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が8百万円、経常利益及び税引前当期純利益が2百万円それぞれ減少しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております（原料山については生産高比例法）。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物	15～31年
機械装置	7～9年

（追加情報）

当社は、平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直し、機械装置の耐用年数を12～15年から7～9年に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が2百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末における要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法
(会計方針の変更)

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による影響はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段 為替予約
- b ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

当社は、為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性の評価

為替予約取引について、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動の相関関係は確保されているものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 個別財務諸表に関する注記事項

	(前期)	(当期)
有形固定資産の減価償却累計額	4,757百万円	4,857百万円

リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

保証債務

下記の法人の借入金について債務保証を行っております。

Tasmanian Advanced Minerals Pty Ltd	20百万円 (AU\$ 300,000)
-------------------------------------	-------------------------

自己株式に関する事項

(前期)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,511	8,669	-	53,180

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 8,669株

(当期)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	53,180	9,180	-	62,360

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 9,180株

税効果会計関係

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円：未満切捨)

	(前期)		(当期)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	22	未払事業税	2
未払賞与	41	未払賞与	48
退職給付引当金	197	退職給付引当金	206
役員退職引当金	46	役員退職引当金	51
その他	57	その他	58
繰延税金資産小計	<u>364</u>	繰延税金資産小計	<u>367</u>
評価性引当金	<u>△ 3</u>	評価性引当金	<u>-</u>
繰延税金資産合計	<u>361</u>	繰延税金資産合計	<u>367</u>
(繰延税金負債)			
固定資産圧縮積立金	△ 24	固定資産圧縮積立金	△ 22
その他有価証券評価差額金	<u>△ 669</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△ 309</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 693</u>	繰延税金負債合計	<u>△ 331</u>
繰延税金負債の純額	<u>△ 332</u>	繰延税金資産の純額	<u>35</u>

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前期)	(当期)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.6	△ 1.2
住民税均等割	0.4	0.9
試験研究費税額控除	△ 2.3	△ 4.3
その他	0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等	<u>38.9%</u>	<u>37.3%</u>

1 株当たり情報

	(前期)	(当期)
1 株当たり純資産	642円66銭	627円34銭
1 株当たり当期純利益	35円93銭	18円67銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前期、当期ともに潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額	(前期)	(当期)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	12,979	12,663
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,979	12,663
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	20,249	20,249
普通株式の自己株式数(千株)	53	62
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	20,195	20,186
2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(前期)	(当期)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	725	376
普通株式に係る当期純利益(百万円)	725	376
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,199	20,191

重要な後発事象

1. 重要な合併

当社は、平成21年2月4日開催の取締役会の決議を経て、平成21年4月1日に共立不動産株式会社と九州パーミス株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の理由

共立不動産株式会社は当社に対する不動産の賃貸を行い、九州パーミス株式会社は事業を休止しておりましたが、法人管理業務を削減し、グループ経営の合理化と業務効率化を図るために、当社に合併いたしました。

(2) 合併する相手会社の概要

① 商号	共立不動産株式会社	九州パーミス株式会社
② 代表者	代表取締役 小嶋 直樹	代表取締役 江上 常則
③ 所在地	名古屋市港区築三町 二丁目41番地	名古屋市港区築三町 二丁目41番地
④ 事業内容	不動産の賃貸	事業休止中

(3) 当該合併の方法及び基本合意の概要

① 合併の方法

共立マテリアル株式会社を存続会社、共立不動産株式会社及び九州パーミス株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

② 基本合意の概要

(イ) 合併の日程

合併決議取締役会 平成21年2月4日

合併契約締結日 平成21年2月4日

合併期日(効力発生日) 平成21年4月1日

※本合併は、会社法第796条第3項の定めにより、株主総会の承認を得ることなく合併いたしました。

(ロ) 合併比率

当社は、共立不動産株式会社及び九州パーミス株式会社の株式を、直接的及び間接的に100%所有しておりますので、合併による新株式の発行、資本金の増加は行いません。

(4) 合併資産の引継ぎ

共立不動産株式会社及び九州パーミス株式会社は、平成21年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とした一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継ぐものとしております。

(5) 相手会社の最近事業年度における業績の動向

(単位：百万円)

	共立不動産株式会社 (平成21年3月期)	九州パーミス株式会社 (平成21年3月期)
売上高	9	—
売上総利益	9	—
営業利益	7	△1
経常利益	7	△1
当期純利益	5	41
総資産	90	147
純資産	89	147

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成21年6月26日付)

(1) 新任取締役候補

^{すず} ^き ^{おきむ}
鈴 木 修 (現 当社セラミック原料事業部セラミック部長)

(2) 新任監査役候補

^{ふじ} ^い ^{まさ} ^{とし}
藤 井 正 敏 (元 ノリタケカナダ社長)

(注) 藤井正敏氏は社外監査役の要件を満たしております。

(3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役

広 沢 博 保

(5) 昇格予定取締役

専務取締役 ^え ^{がみ} ^{つね} ^{のり}
江 上 常 則 (現 常務取締役)

常務取締役 ^{ひら} ^の ^き ^{いち}
平 野 喜 一 (現 取締役)

以 上